

平成 15年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 14年 11月 20日

上場会社名 東京産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8070

本社所在都道府県

(URL <http://www.tscom.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 牧田 昌明

問合せ先 取締役管理本部長 森 多久磨

TEL (03) 3212 - 7311

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	101,705	20.9	355	48.3	407	44.5
13年 9月中間期	128,568	5.3	688	26.8	734	25.6
14年 3月期	238,497		1,155		1,262	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	320	13.3	11.47	-
13年 9月中間期	369	36.5	12.89	-
14年 3月期	622		21.70	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 14年 9月中間期 27,956,846株 13年 9月中間期 28,678,224株 14年 3月期 28,677,365株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	4.00	-
13年 9月中間期	4.00	-
14年 3月期	-	9.00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭

特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	29,689	13,748	46.3	509.21
13年 9月中間期	30,849	14,110	45.7	492.02
14年 3月期	36,180	14,272	39.4	497.74

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 26,999,406株 13年 9月中間期 28,678,121株 14年 3月期 28,674,503株

期末自己株式数 14年 9月中間期 1,679,080株 13年 9月中間期 365株 14年 3月期 3,983株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	2,575	786	1,987	8,554
13年 9月中間期	633	266	248	6,544
14年 3月期	50	93	369	7,180

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
				円 銭	円 銭
通期	210,000	1,150	650	5.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 62銭

(1) 企業集団の状況

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、子会社 6 社、関連会社 3 社で構成され、電力事業関連向けの電力機械、公共投資関連向けの環境衛生施設、鉄構製品及び民間設備投資関連向けの化学機械、船舶並びに船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス、不動産の賃貸、管理、仲介等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけを部門別、主な取扱商品別に分類すると次のとおりであります。

電力関連部門

原動機、電気機械・・・主に電力業界向けの発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

公共事業関連部門

環境装置、構造物・・・主に国、自治体、公団向けの上下水道処理プラント、廃棄物処理プラント、橋梁、水門等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、自治体等へ三菱重工業(株)他製のレジャー機械の販売、代行取扱を行っております。

民間設備関連部門

化学機械、一般産業機械・・・主に一般産業向けの工作機械、精密機械、包装機械、食品機械、電子機器、化学機械、工業窯炉、冷熱機器等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、子会社三菱アット(株)製のCD、DVD検査機の販売及び関連会社(株)フジサウンドテクノの騒音防止工事請負等を行っております。又、北米地区の代理店として子会社テス(ユーエスエー)コーポレーション社、東南アジア地区の代理店として子会社トウキョウサンギョウシンガポール社がそれぞれ各種機器の販売を行っております。

船舶・輸送機器・・・主に海外の船主向けの船舶部品及び国内造船業向けの各種機器、並びにエレベーター、エスカレーター、リフト等各種輸送機器の販売、代行取扱であります。

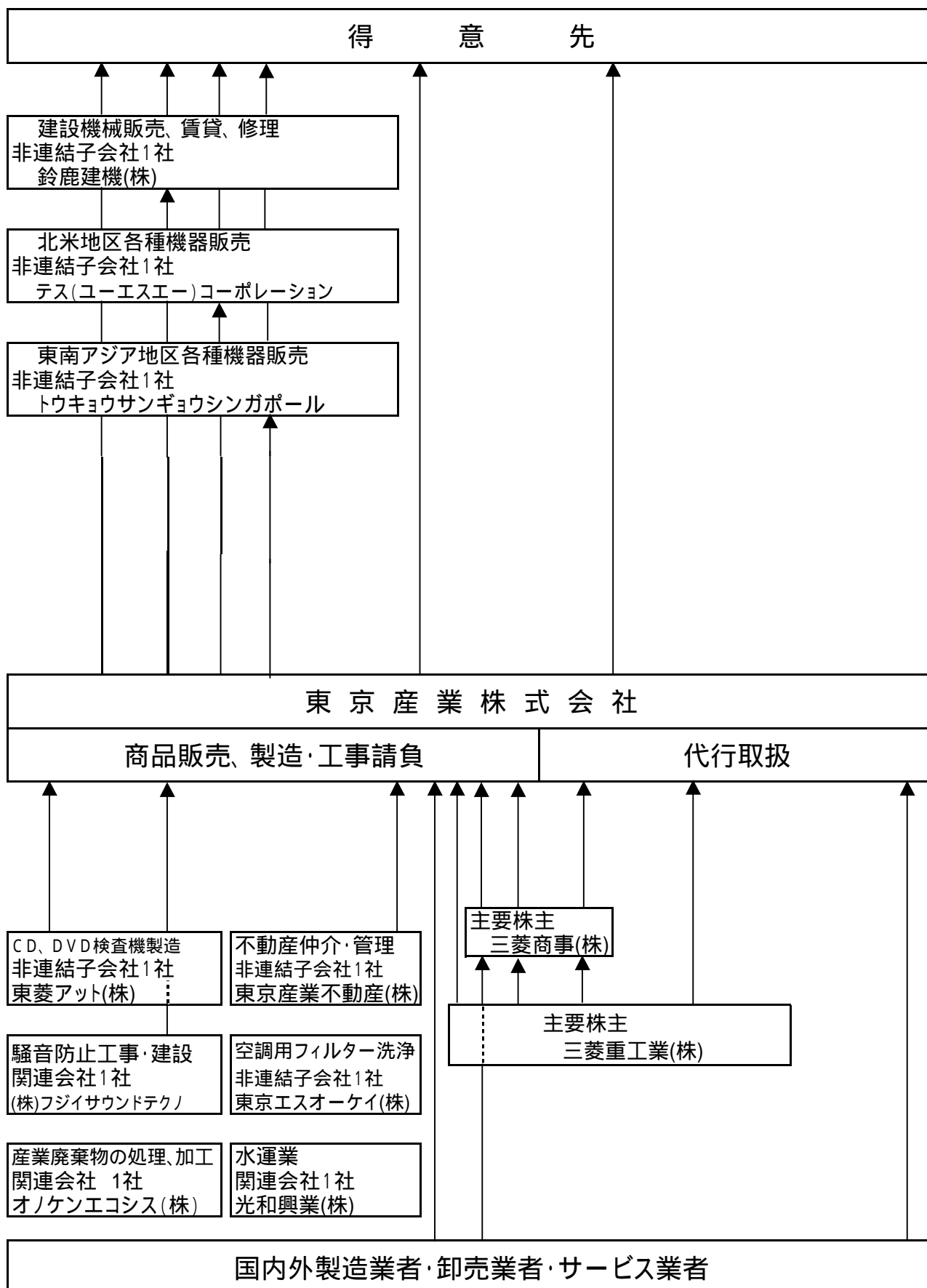
建設機械・・・主に建設土木業界向けの掘削機械、基礎工事機械、シールド等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っており、子会社の鈴鹿建機(株)が販売、賃貸、修理の代理店となっております。

その他・・・上記以外の各種資材、燃料等の販売、役務の提供、不動産の賃貸等であり、子会社東京産業不動産(株)が不動産の賃貸、管理、仲介を、子会社東京エスオーケイ(株)が空調用エアフィルターの洗浄業を行っております。又、関連会社オノケンエコシス(株)が、産業廃棄物処理業を、関連会社光和興業(株)が水運業を行っております。

2. 事業の系統図

東京産業株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連 結 子 会 社

該当事項ありません。

非 連 結 子 会 社

トウキョウサンギョウシンガポール
テス(ユーエスエー)コーポレーション

東京産業不動産(株)

鈴 鹿 建 機 (株)

東 菱 ア ッ ト (株)

東京エスオーケイ(株)

関 連 会 社

(株)フジサウンドテクノ

光和興業(株)

オノケンエコシス(株)

東南アジア地区の各種機器販売

北米地区の各種機器販売

不動産の賃貸、管理、仲介、保険代理

建設機械の販売、賃貸、修理

C D、D V D 検査機製造

空調用エアフィルターの洗浄、再利用サービス

騒音防止工事設計、施工

水運業

産業廃棄物の処理、加工

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は機械及び器具の販売を主たる事業とする機械総合商社であり、取引相手の立場に立って、現場に密着した営業を行なうことにより各分野の顧客及びメーカーの「信頼」を得、営業活動を通じ産業基盤の充実に寄与することにより社会に大きく「貢献」していくことを企業理念としております。

2. 利益配分に対する考え方

株主に対する利益還元につきましては経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当して参る所存であります。金庫株制度などの弾力的な活用も含め、長期的な視野にたつて投資効率を考え活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

国内電力事業会社向け発・送電プラント関係を主要な取扱とする電力関連部門、国・自治体向けの橋梁・ごみ処理プラントを主要な取扱とする公共事業関連部門、内外の製造会社向け設備投資案件を主要な取扱とする民間設備関連部門のバランスのとれた成長を目標とし、事業の発展を図ります。

このために、新規取扱商品開発、新規事業立ち上げ、成長する中国、東南アジアの海外拠点の整備、異業種への投資など様々な施策を積極的に検討・実行いたして参ります。

また、一方で、社内情報インフラの再構築による、コストダウンや経営効率化に不断の努力をしてまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等

当社は公正で透明性の高い経営を実現するために、従来より取締役会の活性化を目指してまいりました。一方、監査役会は4名の監査役によって構成され、内2名が社外監査役で、日々公正な監査を行なう体制を整えております。また、重要な会社情報はいち早く正確に開示するよう努めており、今後とも明朗な社風を維持すべく努力してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

電力関連部門においては今後も発電プラントのメンテナンス業務の減少傾向は避けることが難しく、電力事業会社だけでなくその周辺事業者に対しても、燃料電池、バイオマス発電、IT関連、情報通信など新規分野の商品開拓をメーカーと一体となって進めてまいります。また、公共事業関連部門、民間

設備関連部門においても医療機器、食品廃棄物処理などの新規取扱商品の育成と中国、東南アジア向け自動車関連工作機械などの拡販を強力に推し進めてまいります。このようななか、フランスのサデ社(配管業)と合弁会社を設立し、新工法の水道鉛管の取り替え工事を主体とする事業を立ち上げましたが、今後かなりの需要が見込まれることから、全社をあげて顧客開拓と事業の育成に努めてまいります。

(3) 経営成績

1. 営業の状況

当中間期の我が国経済は、株価の低迷、失業率の高止まりといった所得、雇用不安から個人消費が伸び悩み、設備投資の減少が続くなど、依然として厳しい状況にありました。

当社を取り巻く環境も、電力自由化による電力事業各社の一層のコスト削減、財政難からの公共事業の規模縮減・計画の先送りに加え、民間設備投資も消費の伸び悩みから大幅に縮小するなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社の業績につきましては、成約高では電力関連、公共事業関連両部門の大幅な受注減少により、前中間期対比 42,498 百万円 (37.3%) 減少の 71,416 百万円となりました。

売上高につきましては電力関連部門の大口案件の減少により、前中間期対比 26,863 百万円 (20.9%) 減少の 101,705 百万円となり、売上総利益におきましても前中間期対比 247 百万円 (8.1%) 減少の 2,816 百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては人件費をはじめとして削減に努めましたが、ゼネコンへの不良債権の発生などにより、前中間期対比 113 百万円 (4.8%) 増加の 2,486 百万円となりました。これにより営業利益は前中間期対比 332 百万円 (48.3%) 減少の 355 百万円となり、借入金の返済による金融収支の改善などがありましたが、経常利益は前中間期対比 326 百万円 (44.5%) 減少の 407 百万円となりました。

特別損益では、資金の効率化を図るため、保有株式の一部売却をおこない、これによる特別利益の計上はありましたが、税引前中間純利益は前中間期対比 95 百万円 (13.1%) 減少の 635 百万円となり、中間純利益は前中間期対比 49 百万円 (13.3%) 減少の 320 百万円となりました。

部門別の業績は次のとおりです。

電力関連部門

電力業界は電力自由化の進展と需要の低迷から電力事業各社の設備投資抑制、修繕費用の削減は前年度より更に厳しい状況にあり、発電プラントの新設案件は皆無。メンテナンス工事も範囲、規模の縮小といった厳しい状況で推移いたしました。このため、成約高は 28,318 百万円と前中間期に比べ 28,795 百万円 (50.4%) の大幅な減少となり、売上高も 43,545 百万円と前中間期に比べ 20,005 百万円 (31.5%) の減少となりました。

公共事業関連部門

自治体向けの環境装置関係は、ごみ処理設備について前年度同様小型案件が多く、当社の主力取扱商品である大型ごみ焼却炉は発注そのものが少ないうえ、規模および価格などの諸条件により受注に至らず、また、鉄構関係も、高速道路、ダムなどの事業計画見直しにより大口案件の発注繰延が続き、成約高は前中間期に比べ 12,023 百万円 (33.0%) 減少の 24,449 百万円となり、売上高も 39,291 百万円と前中間期に比べ、8,579 百万円 (17.9%) の減少となりました。

民間設備関連部門

自動車業界向け工作機械など一部の部門は好調であったものの、個人消費の低迷による、国内製造業の設備投資抑制から成約高は前中間期に比べ 1,679 百万円（8.3%）減少の 18,648 百万円となりました。一方、売上高は製紙業界向けのコージェネ廃棄物ボイラー、精錬業向け金属蒸気回収炉、食品業界向け廃水処理設備など大口案件の引渡しにより、前中間期に比べ 1,721 百万円（10.0%）増加の 18,869 百万円となりました。

以上のとおりでありますので、中間配当金につきましては前中間期と同額の 1 株当たり 4 円を予定しております。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ 1,374 百万円増加の 8,554 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高は減少いたしました但し売上債権と仕入債務の収支ギャップにより前中間期に比べ 3,208 百万円増加の 2,575 百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により前中間期に比べ 1,053 百万円増加の 786 百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより前中間期に比べ 1,739 百万円減少の 1,987 百万円となりました。

3. 今後の見通し

今後の我が国の経済は、株式市況の低迷、デフレ基調の継続などにより一層不透明感を増しており、予断を許さない状況は当分続くものと思われます。このような中、当社の通期業績は電力業界のコスト削減による設備投資・修繕費の抑制がさらに進み、価格競争が一段と激化することから、電力関連部門は成約高、売上高とも前期に比べ減少せざるを得ないものと考えております。また、公共事業関連部門では下期に入り久々にごみ処理設備の大口案件を受注するなど、明るい材料も見られますが、公共投資の抑制が続くことから、成約高、売上高とも総じて低調に推移するものと思われます。一方、民間設備関連部門ではダイオキシン規制による焼却炉解体の拡販、中国向け工作機械販売など新規分野の開拓が軌道に乗ってきたことにより、国内製造業の設備投資抑制による落込みを多少はカバーすることが出来ることから、成約高、売上高とも前年並みを予想しております。

以上の状況から通期の業績予想といたしましては売上高は 2,100 億円（前期比 11.9%減）と予想しており、販売費一般管理費の抑制に努め経常利益では 1,150 百万円（前期比 8.9%減）、当期純利益といたしましては 650 百万円（前期比 4.4%増）と予想しております。

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部		%		%		%
流 動 負 債	15,895	51.5	15,065	50.7	21,004	58.1
支 払 手 形	3,921		2,435		3,375	
買 掛 金	4,366		5,165		5,043	
受 託 販 売	2,896		4,494		7,702	
短 期 借 入 金	3,010		1,660		3,010	
賞 与 引 当 金	329		313		326	
その他の流動負債	1,372		996		1,546	
固 定 負 債	844	2.8	875	3.0	903	2.5
長 期 借 入 金	25		15		20	
退 職 給 付 引 当 金	380		388		419	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	230		271		250	
預 り 保 証 金	114		101		113	
繰 延 税 金 負 債	94		-		-	
再評価に係る繰延税金負債	-		98		98	
その他の固定負債	0		-		-	
負 債 合 計	16,739	54.3	15,941	53.7	21,908	60.6
資 本 の 部						
資 本 金	3,443	11.1	3,443	11.6	3,443	9.5
資 本 剰 余 金	2,655	8.6	2,655	8.9	2,655	7.3
資 本 準 備 金	2,655		2,655		2,655	
利 益 剰 余 金	7,520	24.4	7,790	26.2	7,658	21.2
利 益 準 備 金	385		385		385	
任 意 積 立 金	6,074		6,374		6,074	
中間(当期)未処分利益	1,059		1,030		1,198	
(中間 (当期) 純 利 益)	(369)		(320)		(622)	
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	136	0.5	136	0.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	491	1.6	213	0.7	379	1.1
自 己 株 式	-	-	490	1.6	1	0.0
資 本 合 計	14,110	45.7	13,748	46.3	14,272	39.4
負 債 資 本 合 計	30,849	100.0	29,689	100.0	36,180	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2.比較損益計算書

(単位：百万円)

項 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成13年 9月30日〕		〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成14年 9月30日〕		〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	128,568	100.0	101,705	100.0	238,497	100.0
売 上 総 利 益	3,064	2.4	2,816	2.8	6,128	2.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,372	1.9	2,486	2.4	4,939	2.1
延払条件付販売利益繰延戻入額	26		39		48	
延払条件付販売利益繰延額	30		14		82	
営 業 利 益	688	0.5	355	0.4	1,155	0.5
営 業 外 収 益	69	0.1	68	0.1	151	0.1
(受取利息)	(17)		(10)		(31)	
(その他の営業外収益)	(51)		(57)		(120)	
営 業 外 費 用	23	0.0	16	0.0	44	0.0
(支払利息)	(22)		(14)		(42)	
(その他の営業外費用)	(1)		(1)		(1)	
経 常 利 益	734	0.6	407	0.4	1,262	0.5
特 別 利 益	2	0.0	228	0.2	92	0.0
(投資有価証券売却益)	(-)		(226)		(89)	
(その他の特別利益)	(2)		(1)		(2)	
特 別 損 失	5	0.0	-	-	91	0.0
(関係会社株式評価損)	(-)		(-)		(15)	
(投資有価証券評価損)	(-)		(-)		(47)	
(ゴルフ会員権評価損)	(-)		(-)		(27)	
(その他の特別損失)	(5)		(-)		(1)	
税引前中間(当期)純利益	731	0.6	635	0.6	1,263	0.5
法人税、住民税及び事業税	344	0.3	352	0.4	709	0.3
法人税等調整額	17		37		68	
中間(当期)純利益	369	0.3	320	0.3	622	0.3
前期繰越利益	690		710		690	
中間配当額	-		-		114	
中間(当期)未処分利益	1,059		1,030		1,198	

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

3. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.	税引前中間(当期)純利益	731	635	1,263
2.	減価償却費	129	117	249
3.	関係会社株式売却益	-	1	-
4.	投資有価証券売却益	-	225	89
5.	関係会社株式評価損	-	-	15
6.	投資有価証券評価損	4	-	47
7.	有形固定資産処分損	0	-	1
8.	有形固定資産売却益	-	1	-
9.	貸倒引当金の増減額	32	58	195
10.	賞与引当金増減額	10	12	8
11.	役員退職慰労・従業員退職給付引当金増加・減少額	60	10	0
12.	受取利息及び受取配当金	40	42	112
13.	支払利息	22	14	42
14.	売上債権の増加・減少額	4,548	6,620	759
15.	棚卸資産の増加・減少額	27	3	49
16.	仕入債務の増加・減少額	5,355	4,065	389
17.	その他債権債務の増加・減少額	161	28	252
18.	未払消費税等の増加・減少額	16	19	0
19.	役員賞与支払額	45	45	45
	小 計	292	2,873	630
20.	利息及び配当金の受取額	97	91	119
21.	利息の支払額	21	12	41
22.	法人税等の支払額	417	377	758
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		633	2,575	50
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.	有価証券の売却による収入	100	2	300
2.	有形固定資産の取得による支出	10	13	11
3.	有形固定資産の売却による収入	-	0	-
4.	関係会社株式の売却による収入	-	1	1
5.	投資有価証券の取得による支出	136	208	762
6.	投資有価証券の売却による収入	0	1,036	593
7.	貸付けによる支出	243	110	366
8.	貸付金の回収による収入	52	78	181
9.	その他の無形固定資産の増加・減少額	28	0	29
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		266	786	93
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.	短期借入れによる収入	100	450	3,000
2.	短期借入金の返済による支出	200	1,800	3,100
3.	長期借入金の返済による支出	5	5	10
4.	自己株式の取得による支出	1	489	2
5.	自己株式の売却による収入	1	-	1
6.	配当金の支払額	143	143	258
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		248	1,987	369
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)				
		1,148	1,374	513
現金及び現金同等物の期首残高				
		7,693	7,180	7,693
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
		6,544	8,554	7,180

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の原価償却の方法

リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法

機械装置

法人税法による定率法

建物

車両運搬具

器具備品

無形固定資産

法人税法による定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められている額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 担保に供している資産			
有価証券	74	88	80
定期預金	20	20	20
上記に対応する債務			
短期借入金	10	10	10
長期借入金	25	15	20
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,313	1,151	1,241
3. 偶発債務			
銀行保証に対する保証	6	2	4
トウキョウサンギョウ シンガポール(PTE)			
	(内S \$ 97,796)	(内S \$ 31,674.20)	(内S \$ 63,146.40)

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 697
 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 933
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める
 地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格
 に合理的な調整を行って算定する方法

同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の中間期末(期末)における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
---------------	---------------	--------------

5. 受取手形裏書譲渡高	2	67	23
	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
	(百万円)	(百万円)	(百万円)

6. 貸借対照表に含まれる中間期末(期末)日満期手形

受取手形	125	-	193
受取手形裏書譲渡高	0	-	0
支払手形	487	-	280

7. 消費税等の取扱い

仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	128	115	246
無形固定資産	1	1	2

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前期末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	869	1,450	580
	債 券	12	12	0
	計	881	1,462	580
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	469	368	100
	債 券	-	-	-
	そ の 他	131	85	45
	計	600	454	146
合 計		1,482	1,917	434

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,038 百万円	230 百万円	5 百万円

3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式 119 百万円

(2) その他の有価証券

非上場株式 487 百万円
MMF 500 "

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年9月30日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	2 百万円	10 百万円	-	-
合計	2 百万円	10 百万円	-	-

(前中間会計期間)(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 百万円	中間貸借対照表計上額 百万円	差 額 百万円
(1) 株式	1,822	2,782	960
債券			
(2) 転換社債	14	14	0
その他	1,131	1,092	39
(3)			
合計	2,968	3,889	921

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	百万円
非上場外国債券	200
(2) その他有価証券	百万円
非上場株式(店頭登録株式を除く)	521
MMF	1,500

(前期)(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,512	2,339	826
	債 券	11	11	0
	計	1,523	2,350	827
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	429	331	98
	債 券	3	2	0
	そ の 他	131	92	38
	計	564	426	137
合 計		2,088	2,777	689

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しております。

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
593 百万円	110 百万円	20 百万円

3. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式 119 百万円

(2) その他の有価証券

非上場株式 519 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	4 百万円	10 百万円	-	-
合計	4 百万円	10 百万円	-	-

(デリバティブ取引関係)

・当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社のデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

・前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社のデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

・前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社のデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		当中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (当社が借主となるもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高相当額 リース物件 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末(期末)残高相当額 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額 減価償却費相当額の算出方法 利息相当額の算定方法 (当社が貸主となるもの) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高 リース物件 取得価額 減価償却累計額 期末残高 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	器具備品 215 172 43 1年以内 29 1年超 13 合計 43 20 20 - 同左 同左 機械装置 器具備品 912 494 270 401 642 92 1年以内 189 1年超 688 合計 877		器具備品 ソフトウェア 合計 154 242 397 44 34 78 110 208 319 1年以内 77 1年超 284 合計 362 同左 同左 同左 同左 機械装置 器具備品 840 171 321 114 519 57 1年以内 176 1年超 512 合計 688			器具備品 196 173 22 1年以内 12 1年超 10 合計 22 39 39 - 同左 同左 同左 同左 機械装置 器具備品 840 375 260 301 580 74 1年以内 183 1年超 599 合計 782
	尚,取得価額相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出している。 尚,未経過リース料中間期末残高相当額は,有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算出している。		尚,取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出している。 尚,未経過リース料期末残高相当額は,有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算出している。			尚,取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出している。 尚,未経過リース料期末残高相当額は,有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算出している。	
	減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出している。		リース料総額とリース資産計上金額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により算出している。				
	尚,未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は,営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため「受取利子込み法」により算出している。		同左			尚,未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は,営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため「受取利子込み法」により算出している。	

	前中間会計期間		当中間会計期間		前 期	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
受取リース料及び減価償却費						
受取リース料	108		94		205	
減価償却費	89		77		169	
2.オペレーティング・リース取引 (当社が借主となるもの) 未経過リース料						
1年以内	6		6		7	
1年超	9		6		9	
合計	16		13		17	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(5)

部門別取扱実績表

(単位:百万円)

部門別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当中間期 下段前中間期	構成比	増減額	上段当中間期 下段前中間期	構成比	増減額	上段当中間期 下段前中間期	構成比	増減額
電力関連 部 門	28,318 (57,114)	39.7 (50.1)	28,795	43,545 (63,550)	42.8 (49.4)	20,005	150,076 (173,990)	61.6 (56.2)	23,914
公共事業 関連部門	24,449 (36,472)	34.2 (32.0)	12,023	39,291 (47,870)	38.6 (37.2)	8,579	76,206 (112,989)	31.3 (36.5)	36,782
民間設備 関連部門	18,648 (20,327)	26.1 (17.9)	1,679	18,869 (17,147)	18.6 (13.4)	1,721	17,427 (22,671)	7.1 (7.3)	5,243
合 計	71,416 (113,914)	100.0 (100.0)	42,498	101,705 (128,568)	100.0 (100.0)	26,863	243,710 (309,651)	100.0 (100.0)	65,940
〔 上記のう ち輸出額 〕	3,163 (1,908)	4.4 (1.7)	1,254	2,075 (3,375)	2.0 (2.6)	1,300	3,787 (2,215)	1.6 (0.7)	1,571

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。